



川上 均 議員

災害廃棄物処理計画の策定を

町長 専門業者への委託も含めて検討

町長 仮置き場に利用できる町有地は、清水中学校横の土捨て場・雪捨て場として活用している場所が約2・7ヘクタールある。

問 今秋、相次いで台風の被害を受けた東日本各地の災害廃棄物は数百万トンで、処理は2年以上かかると言われている。仮置き場が満杯となり被災者の生活再建に多大な影響を及ぼしている。現在、町有地の中で、災害廃棄物の仮置き場となりうる空き地はどのくらいあるのか。

町長 計画の策定にあたっては、国の指針や北海道の

問 発災時の災害廃棄物処理と並行して平常時のごみの回収・処理等を迅速に行うための「災害廃棄物処理計画」の策定予定について伺う。

市街地以外では羽帯の清掃センター隣接地が約4ヘクタールあり、立木を除くと2ヘクタール以上確保できる。

は、国の指針や北海道の

現状の人員体制での策定は難しい状況であり、専門業者へ委託することも含めて検討する。

計画を踏まえ、想定される災害の種類、廃棄物の量や種類の推計等、膨大なデータの収集と分析が必要。



地震による災害廃棄物で埋め尽くされた仮置き場 (平成30年9月 厚真町)

町長 空き家を発生させないための施策の連携について伺う。

町長 更なる実態調査およびデータベース化の必要性は高い。実施や整備について検討する。

問 空き家対策として、解体補助、空き家情報の提供、移住・定住促進の中古住宅補助を行っているが、空き家の実態調査およびデータベース化について考えを伺う。

町長 独居高齢者の動向や相続人・所有者の確認等は、それぞれの担当部署で情報を把握している。個人情報であり、予防的な観点での情報共有は難しい。

町長 住民等の要望にに応じて各担当課が対応しており、連携を取りながら充実を図っていく。今後の空き家対策としてどのような計画が有効であるか、その必要性について検討する。

問 総合的な相談窓口の設置と空き家対策計画の必要性は。

町長 優良な中古物件として適したものは少なく、空き家の有効活用は難しいが、「空き地・空き家情報」の町のホームページへの掲載や補助制度により有効活用を図っている。

問 空き家の有効活用方法は。

空き家の有効活用は町長 活用できる物件が少ない

国民健康保険税 子どもの均等割額を減免する考えはないか

町長 町独自での対応は難しい



中河つる子 議員

問 国民健康保険税が高くて払えないという声を多くの町民から聞く。本町では、国民健康保険の加入者が11月末現在2754人で、人口の29・3%となっている。保険税は、本町の場合、所得割、平等割、均等割で計算され、今年度の納入通知書によると、平等割は一世帯につき2万7000円、均等割は一人につき2万6000円となっている。

均等割は単純な掛け算で、家族の人数、子どもの人数が多いほど、負担が大きくなる。

また、子どもが生まれた場合、生まれた月から保険料算定の対象となり、基礎課税分の均等割2万6000円および後期高齢者支援金等課税分の均等割7000円が月割りで原則加算される。

子どもが生まれても保険料が増えるといったことはない。そこで、国民健康保険加入者に子どもが生まれた場合においても税負担が増えないよう、町の財政で、子どもの分の均等割額を全額免除または一部免除する考えはないか伺う。

課税方法は「北海道国民健康保険運営方針」に基づいたものであり、将来的に、すべての市町村の保険料、算定方法等の統一を目指している。

国民健康保険税の算定において、法令又は条例の規定により、本町でも所得の低い方に対する減

額等を実施しているが、この保険税の減額等の基準についても、道内で統一の基準を定めることとしており、現在、北海道および市町村で協議を進めている。

このことから、本町の独自施策での対応は難しい。いと考えている。本町の子育て世代に対する支援は、乳幼児医療費の助成範囲の拡大や保育料の減免等の実施により、他自治体と比較しても充実しているところであり、ご理解いただきたい。



子育て世代に対する支援は、他自治体と比較して充実している